

公 募 説 明 書

下記に記載する内容及び条件において、当該業務等が実施可能であり、かつ、入札または企画競争を実施した場合、参加意思を有する者の有無を調査するため参加者確認公募に付す。

記

1. 参加者確認公募に付する事項

- (1) 公 募 件 名：「内部被ばく測定作業」
- (2) 趣旨及び概要：仕様書による。
- (3) 数 量：一式
- (4) 納 期：2022年 2月28日
- (5) 納 入 場 所：茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機 関 名：公益財団法人核物質管理センター
担 当 部 署：総務部 契約課
フリガナ：スズキ ヒサユキ
担 当 者 名：鈴木 久之
電 話 番 号：03-5816-7765
F A X：03-3834-5265
M a i l：hsuzuki@inmcc.or.jp
- (2) 参加意思確認書の提出期限
2021年 6月 9日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(郵送可)
なお、参加意思確認書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るようにすること。
- (3) 提出書類
・ 資格要件確認書に記載している資料 2部

3. 参加者確認公募に参加する者に必要な資格

- (1) 次の①～⑤に該当する者は公募に参加することができない。
 - ①成年被後見人
 - ②未成年者、被保佐人及び被補助人(契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。)
 - ③破産者で復権を得ない者
 - ④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者(代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。)
 - ⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者
- (2) 2021年度 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北、関東・甲信越)の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

4. 参加意思確認公募の手続き

参加意思確認書を提出した者に対して審査を行い、審査結果を通知する。
審査の結果、公募要件を満たす者が2者以上いる場合は、指名競争入札、複数者による見積合わせ又は企画競争を行う。
応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の手続きを行う。

2021年 5月21日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長事務取扱
理事 小林 功

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

参加意思確認書

2021年5月21日付で公示の下記の業務等について参加意思がありますので、参加意思確認書を提出します。

なお、本確認書に記載されている内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 業務等の名称 「内部被ばく測定作業」

2. 添付資料

- (1) 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北、関東・甲信越)を証する書類
- (2) 本業務等の遂行に必要な資格及び実績を証する書類
- (3) その他必要な書類

※(2)及び(3)は、公募説明書において提出を求めた書類とする。

所 属

役 職 名

氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

電 子 メ ー ル

資格要件確認書

契約番号: 212-437,438
 契約件名: 内部被ばく測定作業
 参加者名:

請求元課室: 東海安全管理課
 購買区分: A (B)
 評価の有無: 有(下記のとおり)

評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実施・管理体制等	1.1 業務の実施体制	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。	放射線測定等の作業に3年以上従事した経験者であることを証明する資料			請求元課室長
		② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質管理責任者、作業管理者等を含む)がとられていること。	組織体制(総括責任者及び作業員等の記載要)			請求元課室長
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。	品質保証計画書			請求元課室長
		② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。				請求元課室長
	1.3 入札資格	① 国(独法を含む)または地方自治体の入札参加資格を有すること。				契約課長
2 技術確認事項	2.1 技術能力の確認	P2 6.	放射線測定等の作業に3年以上従事した経験者であること。	放射線測定等の作業に3年以上従事した経験者であることを証明する資料		請求元課室長
	2.2 技術設備の確認	P1 3 (2) 2) ③a)	共沈法を行える設備を確保していること。	設備一覧等		請求元課室長
		P2 3 (2) 2) ③b)	ICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析装置)を確保していること。	設備一覧等		請求元課室長
	2.3 物品性能の確認					請求元課室長
	2.4 物品の実績の確認					請求元課室長

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX設備の更新
 参加者名: ●●●●株式会社

請求元課室: XXX部XXX課
 購買区分: A
 評価の有無: 有(下記のとおり)

確認項目	証明資料	センター記入欄		
		判定	判定理由	判定者
<p>社名を手書き又はゴム印で記入してください。 ※社印は不要です。</p>	<p>※提出する資料名を記入してください。</p>			
<p>業務の実施に十分な人員及びスキル(業務遂行に必要な資格等)が確保されていること</p>	<p>●●資格証(写)</p>			
<p>本書は、案件ごとに添付された書式を印刷して手書きで記入してください。 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書等の書類と合わせて、入札仕様書等の提出期限までに郵送してください。</p>				
7.6 情報セキュリティ	<p>7.6を要求項目に沿って提供できること(設計・製造・施工・保守・運用)に対する情報セキュリティ体制</p>	<p>品質保証計画書 JIS Q 9001認証証明書 QMS体制図</p>		
1.3 入札資格	<p>① 国等の入札参加資格を有すること。</p>	<p>国等の入札参加資格を証する書類</p>		
2 技術確認事項	<p>2.1 技術能力の確認</p>	<p>●●資格証(写) □□証明書</p>		
2.2 技術設備の確認	<p>対象設備を 対象設備を</p>	<p>対象設備一覧</p>		
2.3 物品性能の確認	<p>P.3 4(1)の性能要件を満たしていること。</p>	<p>製品のスペックがわかる資料(カタログ等)</p>		
2.4 物品の実績の確認	<p>P.4 5(1) ① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラスで)納入実績を示すこと。</p>	<p>納品実績表</p>		
<p>センター記入欄は何も記入しないでください。</p>				

複数例示された資料から選択する場合は提出する資料名を手書きで囲んでください。

例示された資料と提出資料が異なる場合は手書きで実際の資料名に訂正してください。
 ※訂正印は不要です。

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

内部被ばく測定作業
仕様書

2021 年度

公益財団法人核物質管理センター

目 次

1. 件名	1
2. 目的	1
3. 契約範囲及び作業内容	1
4. 納期	2
5. 引渡し場所	2
6. 作業に必要な資格等	2
7. 支給品及び貸与品	2
8. 提出書類	3
9. 検収条件	3
10. 契約不適合責任	3
11. 適用法規・規程等	3
12. 特記事項	4

1. 件名

内部被ばく測定作業

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター(以下「センター」という。)の放射線業務従事者を対象として行う内部被ばく測定作業(尿のバイオアッセイ検査)に係る仕様について定めたものである。

3. 契約範囲及び作業内容

(1) 契約範囲

- 1) 検体容器の準備及び運搬
- 2) 検体の分析
- 3) 提出書類の作成等

(2) 作業内容

1) 検体容器の準備及び運搬

- ① 受注者は検査対象者分の検体容器を準備し、センターへ運搬する。また、採取済みの検体容器を受注者事業所へ運搬する。なお、運搬日についてはセンターと調整の上決定すること。
- ② 検体の搬出入、輸送、受注者事業所における管理は受注者の責任において行うこと。搬出入、輸送時における検体の紛失、検体容器の損傷には十分に注意すること。万一、紛失又は損傷が生じた場合の責任は受注者とし、センター安全管理課に遅滞なく報告を行い、その指示に従うこと。

2) 検体の分析

① 検査対象者人数

- ・ 1号業務従事者…………… 25名(予定)
- ・ 2号業務従事者…………… 18名(予定)
- 合計…………… 43名(予定)

② 分析項目

- a) 尿中の全 α 放射能分析
- b) 尿中の天然ウラン分析

③ 分析方法

- a) 尿中の全 α 放射能分析は、リン酸ビスマス、フッ化セリウムによる共沈法を用いて行うこと。なお、分析における検出下限値は受注者が使用する測定器の検出下限値とする。

b) 尿中の天然ウラン分析は、ICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析装置)を用いて行うこと。なお、分析における管理基準値は40ng/L以下とする。

3) 提出書類の作成等

受注者は「8. 提出書類」に示す書類を作成し、センターへ提出すること。

4. 納期

2022年2月28日

5. 引渡し場所

茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の53
センター内指定場所

6. 作業に必要な資格等

放射線測定等の作業に3年以上従事した経験者であること。

7. 支給品及び貸与品

(1) 支給品

なし

(2) 貸与品

なし

8. 提出書類

No.	書類名	提出時期	部数
1	作業員名簿 ^{※1}	契約締結後速やかに	1部
2	組織体制 ^{※2}	〃	1部
3	品質保証計画書	〃	1部
4	工程表 ^{※3}	作業着手1週間前までに	1部
5	検査報告書 ^{※4}	作業終了後速やかに	1部
6	議事録	協議終了後速やかに	1部

※1：「6. 作業に必要な資格等」の内容確認のため従事歴を記載すること。

※2：総括責任者、作業員等の体制及び連絡先を明記すること。

※3：工程表はセンター安全管理課と作業日を調整した上で作成すること。

※4：検査報告書には、検査対象者毎の検査結果、測定値及び分析における検出下限値の妥当性を評価できるよう検出下限値の計算過程を記載すること。

(提出場所) センター安全管理課

9. 検収条件

「8. 提出書類」の確認及び実施した作業が本仕様書の内容を完全に満たすと認めたことをもって検収とする。

10. 契約不適合責任

- (1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- (2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。検収後1年以内に受注者のかしによる不具合、故障等が発生した場合は、速やかに無償で修理等の措置を講ずるものとする。

11. 適用法規・規程等

- (1) 労働基準法
- (2) 労働安全衛生法
- (3) その他関係法令、規則、基準等

12. 特記事項

- (1) 受注者は本仕様書に記載のない事項又は本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、速やかにセンター安全管理課と協議し、その決定に従うものとする。なお、協議事項及び協議結果等の記録（議事録）を作成し、速やかにセンター安全管理課に提出すること。
- (2) 受注者は、「11.適用法規・規程等」に示す関係法令等を遵守し作業時の安全を確保すること。
- (3) 受注者は、作業を実施することにより取得した情報をセンターの施設外に持ち出して公開することはできない。また、特定の第三者に対価を受け、または無償で提供することはできない。
- (4) 受注者の作業時にはセンター安全管理課が立ち会うが、指定場所以外の区域への立ち入り等の単独での行動は禁止する。
- (5) 写真撮影は構内全域で原則禁止とする。なお、写真撮影が必要な場合はセンター安全管理課と協議し、その決定に従うものとする。
- (6) 受注者は業務の外注を行う場合においても、本契約内容に関する全責任を負うものとする。

以 上